様式第１号（第４条、第６条関係）

高松市経営開始資金に係る青年等就農（変更）計画等承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（宛先）高松市長

［申請者］住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （生年月日：　　　　年　　月　　日　　　　歳）

高松市経営開始資金交付要綱（以下「要綱」という。）第４条（第６条）の規定により青年等就農（変更）計画等の承認を申請します。

なお、要綱第２１条の規定により、本計画の内容を含め、本事業に係る私の情報が関係機関において共有されることに同意します。

また、要綱の規定を遵守し、次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有していること及び生活費の確保を目的とした国による他の事業の給付を受けていないことを誓約します。

要綱の規定に該当することにより、経営開始資金の交付を中止され、又は停止された場合は、既に交付を受けた経営開始資金の全部又は一部を返還することについて、保証人の署名を添えて誓約します。

１　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

２　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３　「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | * 位置付けられている　□　位置付けられる見込み
 |
| * 農地中間管理機構から農地を借り受けている
 |

４　交付期間(経営開始資金)

|  |
| --- |
| 年　　　月　　～　　　　　年　　　月 |

５　過去の研修等の経験(農業次世代人材投資事業（準備型）又は就農準備資金交付期間)

|  |
| --- |
| 　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |

６　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 園芸施設共済等への加入（園芸施設共済の引き受け対象となる施設を所有する場合のみ） | □　加入している又は加入予定(　月)□　加入していない |  |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |  |
| 雇用就農資金、農の雇用事業、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農緊急支援資金による助成金の交付、経営継承・発展支援事業、経営発展支援事業、令和４年度補正初期投資促進事業又は世代交代・初期投資促進事業による補助金の交付＊１ | □　交付を受けている又は受けたことがある□　交付を受けていない又は受けたことがない |  |
| 前年の世帯全体の所得＊２ | 　　　　　　　万円 |  |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |  |
|  |  |
| ※本欄は交付主体の記入欄【所見】生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有□無） |

７　保証人＊３

|  |
| --- |
| 住　所氏　名 |
| 住　所氏　名 |

添付書類

別添１　収支計画

別添２　履歴書

別添３　離職票の原本（離職票の提示が可能な場合に限る。）

別添４　農業経営を開始した時期を証明する書類（農地等の農業経営資産の取得等の時期の分かる書類等)

別添５　農業経営を継承する場合は、継承する農業経営に従事してから５年以内に継承して農業経営を開始するものであることを証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写し等））

別添６　農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添７　農業経営収支の管理に使用する通帳の写し

別添８　前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が６００万円を超える場合は、必要に応じて前年の世帯全体の所得が６００万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類

別添９　申請者の身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添１０　経営開始２年目以降の者が青年等就農計画等の承認を申請する場合は、申請者の経営開始１年目の所得、収支を確認できる書類（決算書、所得証明書の写し、通帳の写し、帳簿の写し、青色申告決算書等）

別添１１　その他市長が必要と認める書類

＊１　香川県就農準備資金・経営開始資金事業実施要領第４の２（１）キ（イ）の記載内容をご確認ください。

＊２　「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母をいい、「所得」とは、地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第２９２条第１項第１３号に定める「合計所得金額」をいう。

＊３　保証人の氏名は自署すること。青年等就農変更計画等の承認申請の場合で保証人に変更がない場合は記入不要。

別添１（第４条関係）

収 支 計 画

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
| １年目（　年　月～　年　月） | ２年目（　年　月～　年　月） | ３年目（　年　月～　年　月） | ４年目（　年　月～　年　月） | ５年目（　年　月～　年　月） |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 経営開始資金(円)※ |  |  |  | － | － |
| 収入計(円)①（資金を除く） |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
| １年目（　年　月～　年　月） | ２年目（　年　月～　年　月） | ３年目（　年　月～　年　月） | ４年目（　年　月～　年　月） | ５年目（　年　月～　年　月） |
| 農　業　経　営　費(円) | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計(円)② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |
| 所得計(円)　　①－② |  |  |  |  |  |

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

別添２（第４条関係）

履　歴　書

１　氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 　連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　名 |   | 　年　月　日 |  | 1.男2.女 |  |
| ２　家族構成 |
| 氏　　名 | 続 柄 | 生　年　月　日 | 住　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |